

# 第3四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第3四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

日本アジアグループ株式会社

(E05430)

# 目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
第3 【設備の状況】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	11
【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
(1) 【四半期連結貸借対照表】	13
(2) 【四半期連結損益計算書】	15
【第3四半期連結累計期間】	15
【第3四半期連結会計期間】	16
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	17

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】	19
【簡便な会計処理】	19
【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】	19
【注記事項】	20
【事業の種類別セグメント情報】	26
【所在地別セグメント情報】	26
【海外売上高】	26
2 【その他】	28
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	29
レビュー報告書	巻末

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年3月12日
【四半期会計期間】	第23期第3四半期（自平成21年11月1日至平成22年1月31日）
【会社名】	日本アジアグループ株式会社
【英訳名】	Japan Asia Group Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 山下 哲生
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目3番2号
【電話番号】	03(3211)8868（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営企画部長 加藤 伸一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第23期 第3四半期連結 累計期間	第23期 第3四半期連結 会計期間	第22期
会計期間	自平成21年 5月1日 至平成22年 1月31日	自平成21年 11月1日 至平成22年 1月31日	自平成20年 11月1日 至平成21年 4月30日
売上高(千円)	55,509,060	21,031,427	39,200,004
経常利益又は経常損失( )(千円)	5,326,044	968,075	705,683
四半期(当期)純損失( )(千円)	5,449,306	1,183,460	1,513,526
純資産額(千円)	-	18,621,129	26,061,143
総資産額(千円)	-	95,210,417	101,502,459
1株当たり純資産額(円)	-	3,359.08	6,610.72
1株当たり四半期(当期)純損失金額 ( )(円)	3,242.56	701.29	958.46
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	-	6.0	10.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	539,427	-	10,471,961
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	244,656	-	2,762,512
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,715,228	-	6,143,102
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残 高(千円)	-	15,915,701	13,910,202
従業員数(人)	-	3,000	2,844

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 当社は、平成21年1月27日開催の第21回定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更し、第22期は6ヶ月の変則決算となっております。このため、第22期は第3四半期報告書を作成しておりませんので、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	3,000	(544)
---------	-------	-------

（注）従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

平成22年1月31日現在

従業員数（人）	14
---------	----

（注）従業員数は就業人員であり、出向社員を除き出向受入社員を含んでおります。ただし、出向兼務者については、人件費の負担割合に応じて従業員数を算出しております。なお、従業員数に使用人兼務取締役、臨時雇用者を含んでおりません。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当社グループは生産を行っておりませんので該当事項はありません。

#### (2) 仕入実績

当第3四半期連結会計期間の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
企業再生事業 (千円)	6,515,756	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年4月期は決算期変更(10月から4月)により6ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期との比較を記載しておりません。

#### (3) 受注状況

当第3四半期連結会計期間の受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比 (%)	受注残高(千円)	前年同四半期比 (%)
技術サービス事業	8,657,839	-	18,581,010	-

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年4月期は決算期変更(10月から4月)により6ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期との比較を記載しておりません。

#### (4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	前年同四半期比(%)
金融サービス事業 (千円)	1,777,140	-
企業再生事業 (千円)	7,067,260	-
技術サービス事業 (千円)	7,950,423	-
不動産関連事業 (千円)	4,819,343	-
セグメント間消去 (千円)	582,741	-
合計 (千円)	21,031,427	-

(注) 1. 上記金額には消費税等は含まれておりません。

2. 平成21年4月期は決算期変更(10月から4月)により6ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期との比較を記載しておりません。

3. 当社グループの売上の相当額を占める技術サービス事業の主要顧客は官公庁であり、特に公共事業発注との関連から主として第4四半期を中心とした年度末に売上高が集中する傾向にあります。

## 2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

## 3【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である日本アジアホールディングズ株式会社は、同社を営業者とする匿名組合契約（契約期間：平成19年3月27日～平成22年3月26日）について、平成21年12月10日の同社取締役会決議にもとづき、平成22年3月1日付で早期解約いたしました。これに伴い、特定非上場銘柄の株式引渡等を実施することにより長期預り金130億円の返還義務が消滅し、第4四半期連結会計期間において本解約による約116億円の特別利益計上を予定しております。



#### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、平成21年4月期は決算期変更（10月から4月）により6ヶ月の変則決算であったため、前年同四半期との比較を記載しておりません。

##### (1) 業績の状況

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策等の効果から輸出や生産に回復が見られ、景気の持ち直し傾向が一部で見られました。しかし、失業率が高水準で推移するなど厳しい雇用・所得環境が続き、国内民間需要の自律的回復力は弱く、依然として厳しい経済環境が続いております。

このような環境下において、当社グループは「金融と技術の融合」というスローガンのもと、グループ内における「技術サービス事業」は市場の拡大をリードする技術をベースとした事業や資産の獲得を目的に、「金融サービス事業」はファンドの形成や資金調達を通じて「技術サービス事業」を支援する等双方が融合し、シナジー効果を最大化することに努めております。

しかし、当社グループの主要事業である技術サービス事業の売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいこと、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節変動があります。

その結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高21,031百万円、営業損失973百万円、経常損失968百万円、四半期純損失1,183百万円となりました。

なお、平成22年3月1日に開示しております「子会社の異動およびグループ内企業の組織再編に関するお知らせ」におきまして、当社は純粋持株会社として、傘下に「金融サービス事業」を統括する中間持株会社日本アジアホールディングス株式会社（以下「日本アジアHD」）と、「技術サービス事業」を統括する中間持株会社国際航業ホールディングス株式会社（以下「国際航業HD」）を有し、事業分野ごとの経営体制をより明確にするとともに、経営効率化を徹底するためのグループ体制を構築したことを発表いたしました。今後、中間持株会社2社は傘下企業の日々の事業、収益の進捗状況を管理しながら、中長期の事業や財務計画、戦略を立案し、それぞれの経営資源の最適配分を目指す他、金融サービス事業と技術サービス事業それぞれの専門性と特性を生かした経営管理とリスク管理を明確化いたします。

なお、事業の種類別セグメントの状況は次のとおりであります。（事業の種類別売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおります。）

##### 金融サービス事業

当社グループの金融サービス事業は、日本アジア証券株式会社及びおきなわ証券株式会社の証券業と、ユナイテッド投信投資顧問株式会社の投信投資顧問業を中心に展開しております。

当第3四半期連結会計期間における株式市場の状況は、円高ドル安の進行や相次ぐ大型増資による需給悪化に加えドバイ発の信用不安から、日経平均株価は11月27日に一時9,076円台まで下落しました。しかし、12月に入ると日銀の追加金融緩和策や政府の緊急経済対策等を受け、日経平均株価は値を戻す展開となり、1月15日には一時10,982円まで上昇する場面もみられ、最終的に10,198円04銭で1月の取引を終了しました。

このような状況の下、当社連結子会社の日本アジア証券株式会社は国際航業HDをはじめとする当社グループ内の技術力と叡智を結集し、太陽光発電を通して地球のエコロジーを支援することを目指す「太陽光発電所開発プロジェクト投資ファンド」の運用を開始するなど、「金融と技術の融合」に向けた新たな取り組みを始めております。

しかし、国内外の市況低迷の影響を受けた結果、当事業における売上高は1,777百万円、営業損失は315百万円となりました。

##### 企業再生事業

当社グループの企業再生事業は、金融サービス事業からの派生事業であります。現在、医薬品等の臨床試験代行・支援業務等を扱う事業会社と、酒類食品等の卸売業、小売業の再生支援を行っております。

医薬品の臨床開発領域におけるCRO（開発業務受託機関）及びSMO（治験施設支援機関）分野においては、製薬企業各社はアウトソーシングを積極的に活用し、市場は拡大を続けておりますが、業界内での競争が従来にも増して激化しております。酒販業界では若者の飲酒離れ等による市場の縮小に加え、昨年来の不況による消費者の購買意欲の低下、小売大手による価格競争の激化等、事業環境は大変厳しい状態が続いておりますが、当第3四半期連結会計期間においては、年末の売上が寄与し、酒販業の営業損益は黒字を確保することができました。

その結果、当事業における売上高は7,067百万円、営業利益は109百万円となりました。

#### 技術サービス事業

当社グループの技術サービス事業は、主に国際航業HDのグループ会社による地理・空間情報サービス及び環境・エネルギー事業を中心にして、エリアマーケティングとオートコール事業を主要事業とする株式会社ジー・エフと、システム開発を主要事業とする株式会社エーティーエルシステムズを包含しております。

技術サービス事業における売上高は7,950百万円と概ね前年水準で推移しましたが、受注高におきましては、8,657百万円となりました。これは、民間分野での減少要因はありましたが、政府の「経済危機対策」関連の業務発注によるものです。

太陽光発電事業では、チェコにおける発電プラントの新設工事が年度内の竣工及び売却を目指して順調に進捗しておりますが、当第3四半期連結会計期間への寄与はプラントの維持管理にとまなう売上にとどまっております。

損益面では、原価低減に向けた社内体制の整備を推進し、主に間接費の削減により一定の効果が出てきておりますが、主要顧客である官公庁への納期が年度末に集中し、期末への季節変動傾向にあることもあり、当第3四半期連結会計期間の営業損失は693百万円となりました。

#### 不動産関連事業

当社グループの不動産関連事業は、国際航業HDのグループ会社による不動産の開発及び売買・賃貸・管理事業を行っております。

不動産関連事業においては、市況の急速な悪化により事業環境が一段と厳しさを増している中、テナントからの安定収入の確保に努めました。しかし、一昨年末にかけての金融市場の混乱で金融機関の融資審査が長引いた影響で、注文建築の着工が遅れたことから、戸建注文住宅での収益が低調に推移し、売上高は4,819百万円にとどまっております。一方で、建売住宅の拡販をはじめとする採算面の管理を強化した結果として、営業利益は369百万円と第2四半期連結会計期間の赤字から黒字に転じております。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、15,915百万円となり、第2四半期連結会計期間末と比較して971百万円の減少となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、7,684百万円のマイナスとなりました。これは、主に税金等調整前四半期純損失の計上と売上債権の増加額によるものです。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、259百万円のマイナスとなりました。これは、主に固定資産の取得によるものです。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,974百万円のプラスとなりました。これは、主に借入金の増加によるものです。

#### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

#### (4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の技術サービス事業における研究開発活動の金額は39百万円であります。なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動について重要な変更はありません。

### 第3【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,785,348
計	6,785,348

##### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年3月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,337	1,696,337	東京証券取引所 (マザーズ)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	1,696,337	1,696,337	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成21年11月1日～ 平成22年1月31日	-	1,696,337	-	3,800,000	-	12,620,591

#### (5)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成21年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己株式) 普通株式 1,967	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 7,531	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,686,839	1,686,839	-
単元未満株式	-	-	-
発行済株式総数	1,696,337	-	-
総株主の議決権	-	1,686,839	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が9株含まれております。なお、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数9個が含まれております。

2. 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第3四半期会計期間末時点で一部精算が未了であります。

【自己株式等】

平成22年1月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株数の 割合(%)
(自己株式) 日本アジアグループ株式 会社(注)	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	1,967	-	1,967	0.12
(相互保有株式) 日本アジアホールディン グズ株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	608	-	608	0.04
(相互保有株式) おきなわ証券株式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,698	-	3,698	0.22
(相互保有株式) 琉球ホールディングズ株 式会社	沖縄県那覇市久米二丁 目4番16号	3,225	-	3,225	0.19
計	-	9,498	-	9,498	0.56

(注) 自己株式1,967株は株主名簿上当社名義となっておりますが、当第3四半期会計期間末時点で一部精算が未了であります。

## 2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成22年 1月
最高(円)	16,750	15,300	12,350	12,800	10,390	9,010	8,500	7,580	7,900
最低(円)	10,400	9,990	8,200	9,500	8,850	7,000	6,210	6,300	6,500

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所マザーズにおけるものです。

## 3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社は、平成21年2月20日付で旧日本アジアグループ株式会社及び旧株式会社モスインスティテュートと三社合併を行いました。当該合併は「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号（最終改正平成20年12月26日 企業会計基準委員会））上は逆取得に該当することになるため、旧日本アジアグループ株式会社が取得企業とみなされ、当社の連結財務諸表は旧日本アジアグループ株式会社の連結財務諸表が基準となります。
- (3) 当社は、平成21年1月27日開催の第21期定時株主総会において、定款の一部変更を決議し、決算期を10月31日から4月30日に変更しております。これに伴い、前連結会計年度は、平成20年11月1日から平成21年4月30日までの6ヶ月となったため、前第3四半期報告書を作成しておりません。従って、前第3四半期連結会計期間及び前第3四半期連結累計期間の記載を省略しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8 17,776,510	8 16,678,537
受取手形及び売掛金	15,792,789	24,096,088
証券業におけるトレーディング商品	8 484,307	8 560,415
商品及び製品	524,010	438,928
仕掛品	3,147,059	2,320,338
原材料及び貯蔵品	151,869	153,556
販売用不動産	8 7,482,569	8 8,750,999
証券業における信用取引資産	4 6,347,070	4 4,333,855
短期貸付金	6 1,426,884	6 948,841
その他	10,775,599	6,227,417
貸倒引当金	190,148	801,414
<b>流動資産合計</b>	<b>63,718,522</b>	<b>63,707,564</b>
<b>固定資産</b>		
有形固定資産	1, 8 12,197,507	1, 8 13,096,594
<b>無形固定資産</b>		
のれん	2,513,516	6,178,035
その他	1,176,327	1,233,916
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,689,844</b>	<b>7,411,952</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2, 8 10,538,846	2, 8 12,100,567
長期貸付金	646,759	552,239
敷金及び保証金	2,900,275	3,528,621
その他	8 3,436,219	8 2,334,134
貸倒引当金	1,917,559	1,229,215
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>15,604,542</b>	<b>17,286,347</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>31,491,895</b>	<b>37,794,894</b>
<b>資産合計</b>	<b>95,210,417</b>	<b>101,502,459</b>
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
買掛金	6,308,319	6,952,069
短期借入金	7, 8 13,352,106	7, 8 11,268,401
1年内償還予定の社債	9,890,000	11,245,000
1年内返済予定の長期借入金	8 4,417,205	8 3,336,690
未払金	698,832	808,924
未払法人税等	454,626	475,989
証券業における信用取引負債	5, 8 5,171,432	5, 8 3,339,222
賞与引当金	298,746	283,750
受注損失引当金	460,698	131,841
事業構造改善引当金	956	248,913
債務保証損失引当金	17,299	19,230
その他	7,932,037	7,035,112
<b>流動負債合計</b>	<b>49,002,261</b>	<b>45,145,145</b>



(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年4月30日)
<b>固定負債</b>		
社債	1,357,500	1,580,000
長期借入金	<sup>8</sup> 6,491,880	<sup>8</sup> 6,054,578
長期預り金	<sup>8</sup> 13,758,827	<sup>8</sup> 13,823,103
繰延税金負債	1,157,913	1,701,054
退職給付引当金	1,588,984	1,509,860
役員退職慰労引当金	157,367	150,571
負ののれん	1,555,311	3,138,033
その他	1,475,267	2,280,865
固定負債合計	27,543,051	30,238,068
<b>特別法上の準備金</b>		
金融商品取引責任準備金	43,975	58,101
特別法上の準備金合計	43,975	58,101
<b>負債合計</b>	<b>76,589,288</b>	<b>75,441,315</b>
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	3,800,000	600,350
資本剰余金	2,303,173	5,581,771
利益剰余金	219,101	5,230,205
自己株式	8,055	-
株主資本合計	5,876,017	11,412,326
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	220,665	451,695
繰延ヘッジ損益	8,182	6,400
為替換算調整勘定	4,967	1,253
評価・換算差額等合計	207,515	444,041
<b>少数株主持分</b>	<b>12,952,627</b>	<b>15,092,858</b>
<b>純資産合計</b>	<b>18,621,129</b>	<b>26,061,143</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>95,210,417</b>	<b>101,502,459</b>

(2)【四半期連結損益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)
売上高	55,509,060
売上原価	44,001,457
売上総利益	11,507,602
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 17,455,397
営業損失( )	5,947,794
営業外収益	
受取利息	42,142
受取配当金	105,413
負ののれん償却額	1,583,146
その他	121,680
営業外収益合計	1,852,383
営業外費用	
支払利息	615,781
持分法による投資損失	442,068
その他	172,783
営業外費用合計	1,230,633
経常損失( )	5,326,044
特別利益	
投資有価証券売却益	569,646
その他	67,380
特別利益合計	637,027
特別損失	
固定資産除売却損	9,454
投資有価証券評価損	355,419
減損損失	<sup>3</sup> 1,156,463
のれん償却額	<sup>2</sup> 2,881,897
その他	117,267
特別損失合計	4,520,502
税金等調整前四半期純損失( )	9,209,520
法人税、住民税及び事業税	512,755
法人税等調整額	2,380,061
法人税等合計	1,867,305
少数株主利益又は少数株主損失( )	1,892,908
四半期純損失( )	5,449,306

## 【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間 (自 平成21年11月1日 至 平成22年1月31日)	
売上高	21,031,427
売上原価	16,441,494
売上総利益	4,589,933
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 5,563,811
営業損失( )	973,878
営業外収益	
受取利息	12,465
受取配当金	21,844
負ののれん償却額	422,770
その他	31,296
営業外収益合計	488,377
営業外費用	
支払利息	196,539
持分法による投資損失	212,465
為替差損	49,995
その他	23,573
営業外費用合計	482,574
経常損失( )	968,075
特別利益	
投資有価証券売却益	338,430
その他	414
特別利益合計	338,845
特別損失	
固定資産除売却損	2,289
投資有価証券評価損	292,062
減損損失	<sup>2</sup> 78,672
その他	8,877
特別損失合計	381,901
税金等調整前四半期純損失( )	1,011,131
法人税、住民税及び事業税	247,686
法人税等調整額	311,466
法人税等合計	559,153
少数株主利益又は少数株主損失( )	386,824
四半期純損失( )	1,183,460

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
 (自 平成21年5月1日  
 至 平成22年1月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失( )	9,209,520
減価償却費	723,179
減損損失	1,156,463
のれん償却額	3,563,692
負ののれん償却額	1,583,146
投資有価証券売却損益( は益)	569,646
投資有価証券評価損益( は益)	355,419
貸倒引当金の増減額( は減少)	77,077
賞与引当金の増減額( は減少)	14,996
退職給付引当金の増減額( は減少)	79,123
役員退職慰労引当金の増減額( は減少)	6,795
受注損失引当金の増減額( は減少)	328,857
事業構造改善引当金の増減額( は減少)	247,957
債務保証損失引当金の増減額( は減少)	1,931
受取利息及び受取配当金	186,007
支払利息	615,781
為替差損益( は益)	22,131
固定資産除売却損益( は益)	9,454
持分法による投資損益( は益)	442,068
売上債権の増減額( は増加)	7,582,634
たな卸資産の増減額( は増加)	1,122,125
仕入債務の増減額( は減少)	643,180
信用取引資産及び信用取引負債の増減額	122,858
トレーディング商品の増減額	15,934
その他	35,817
小計	1,311,184
利息及び配当金の受取額	264,126
利息の支払額	507,731
法人税等の支払額又は還付額( は支払)	528,152
営業活動によるキャッシュ・フロー	539,427

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年5月1日  
至平成22年1月31日)

投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(は増加)	907,526
有形固定資産の取得による支出	379,933
無形固定資産の取得による支出	431,563
投資有価証券の取得による支出	203,837
投資有価証券の売却による収入	286,497
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	1,184
貸付けによる支出	1,570,064
貸付金の回収による収入	889,596
その他	258,305
投資活動によるキャッシュ・フロー	244,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(は減少)	1,098,662
長期借入れによる収入	5,066,000
長期借入金の返済による支出	3,539,253
社債の発行による収入	15,710,000
社債の償還による支出	16,287,500
自己株式の取得による支出	8,055
自己株式の売却による収入	299,776
反対株主からの買取	382,097
その他	242,304
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,715,228
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,500
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	2,005,499
現金及び現金同等物の期首残高	13,910,202
現金及び現金同等物の四半期末残高	15,915,701

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	第2四半期連結会計期間より、新たに設立したKOKUSAI CHINA LIMITED及びKOKUSAI EUROPE GmbHの連結子会社10社を連結の範囲に含めております。また、第1四半期連結会計期間より、新たに設立した宮崎ソーラーウェイ(株)及び(株)インフラ・イノベーション研究所を連結の範囲に含めております。 なお、変更後の連結子会社の数は80社であります。

【簡便な会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)
1. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。
2. 繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	繰延税金資産の回収可能性の判断については、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

( 四半期連結貸借対照表関係 )

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)																																				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,613,918千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 1,671,796千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>12,645</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>複数得意先</td> <td>71,220</td> <td>リース契約債務等</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>83,866</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 650,363千円 信用取引借入金の本担保証券 4,469,227千円 差入保証金代用有価証券 2,524,830千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 133,352千円 その他担保として差し入れた有価証券 730,106千円</p> <p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 545,376千円 信用取引貸付金の本担保証券 5,297,183千円 受入保証金代用有価証券 10,186,166千円 受入証拠金代用有価証券 4,985千円</p> <p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>661,999千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>597,754千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>64,245千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	12,645	銀行等の借入債務	複数得意先	71,220	リース契約債務等	計	83,866		貸出コミットの総額	661,999千円	貸出実行残高	597,754千円	差引額	64,245千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 7,561,229千円</p> <p>2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券 2,119,325千円</p> <p>3 偶発債務 次のとおり債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額(千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員</td> <td>13,708</td> <td>銀行等の借入債務</td> </tr> <tr> <td>得意先65社</td> <td>21,782</td> <td>リース契約債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>35,490</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>4 証券関連事業において差入れている有価証券等の時価額 信用取引貸証券 928,669千円 信用取引借入金の本担保証券 2,281,776千円 差入保証金代用有価証券 1,340,534千円 消費貸借契約により貸し付けた有価証券 77,259千円 その他担保として差し入れた有価証券 700,866千円</p> <p>5 証券関連事業において差入れを受けている有価証券等の時価額 信用取引借証券 608,549千円 信用取引貸付金の本担保証券 3,201,977千円 受入保証金代用有価証券 8,742,422千円 受入証拠金代用有価証券 6,144千円</p> <p>6 貸出コミットメント契約(貸手側) 当社連結子会社日本アジアファイナンシャルサービス㈱においては、カードローン及びクレジット業務に附帯するキャッシング業務等を行っております。 また、顧客との融資契約において貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る貸出金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%;"> <tbody> <tr> <td>貸出コミットの総額</td> <td>670,998千円</td> </tr> <tr> <td>貸出実行残高</td> <td>638,980千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>32,018千円</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額(千円)	内容	従業員	13,708	銀行等の借入債務	得意先65社	21,782	リース契約債務	計	35,490		貸出コミットの総額	670,998千円	貸出実行残高	638,980千円	差引額	32,018千円
保証先	金額(千円)	内容																																			
従業員	12,645	銀行等の借入債務																																			
複数得意先	71,220	リース契約債務等																																			
計	83,866																																				
貸出コミットの総額	661,999千円																																				
貸出実行残高	597,754千円																																				
差引額	64,245千円																																				
保証先	金額(千円)	内容																																			
従業員	13,708	銀行等の借入債務																																			
得意先65社	21,782	リース契約債務																																			
計	35,490																																				
貸出コミットの総額	670,998千円																																				
貸出実行残高	638,980千円																																				
差引額	32,018千円																																				

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)																																																				
<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関16行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>9,252,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>6,284,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,968,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	9,252,000千円	借入実行残高	6,284,000千円	差引額	2,968,000千円	<p>7 当座貸越契約(借手側)</p> <p>一部の連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関10行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>当座貸越極度額の総額</td> <td>3,873,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>1,290,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>2,583,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	3,873,000千円	借入実行残高	1,290,000千円	差引額	2,583,000千円																																								
当座貸越極度額の総額	9,252,000千円																																																				
借入実行残高	6,284,000千円																																																				
差引額	2,968,000千円																																																				
当座貸越極度額の総額	3,873,000千円																																																				
借入実行残高	1,290,000千円																																																				
差引額	2,583,000千円																																																				
<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,211,889千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>4,920,432千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td>299,640千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>8,141,020千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>4,951,076千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>1,259,728千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>20,783,787千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>4,279,869千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>4,143,959千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>4,559,971千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>6,309,655千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32,293,455千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っております。なお、当該匿名組合契約については第2「事業の状況」3.「経営上の重要な契約等」に記載のとおり平成22年3月1日付で、特定非上場銘柄の株式を引き渡すこと等により長期預り金13,000,000千円の返還義務が消滅しております。</p>	現金及び預金	1,211,889千円	販売用不動産	4,920,432千円	証券業におけるトレーディング商品	299,640千円	有形固定資産	8,141,020千円	投資有価証券	4,951,076千円	その他(投資その他の資産)	1,259,728千円	計	20,783,787千円	短期借入金	4,279,869千円	1年内返済予定の長期借入金	4,143,959千円	証券業における信用取引負債	4,559,971千円	長期借入金	6,309,655千円	長期預り金	13,000,000千円	計	32,293,455千円	<p>8 担保に供している資産及び担保付き債務</p> <p>(1) 担保資産</p> <table border="0"> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>2,232,461千円</td> </tr> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>5,714,276千円</td> </tr> <tr> <td>証券業におけるトレーディング商品</td> <td>299,970千円</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td>9,405,603千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>5,146,772千円</td> </tr> <tr> <td>その他(投資その他の資産)</td> <td>870,228千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>23,669,312千円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、連結子会社株式10,104,228千円を担保に供しております。</p> <p>(2) 担保付き債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>7,304,338千円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>2,857,450千円</td> </tr> <tr> <td>証券業における信用取引負債</td> <td>1,854,873千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,313,700千円</td> </tr> <tr> <td>長期預り金</td> <td>13,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>30,330,362千円</td> </tr> </table> <p>連結子会社日本アジアホールディングズ(株)において特定の銘柄の投資有価証券(非上場株式)を担保に、同社を営業者とする匿名組合契約スキームを用いて13,000,000千円の資金調達を行っており、匿名組合契約満了時に当該株式が上場していた場合には、その上場価格に応じた分配金を匿名組合出資者に支払う可能性があります。</p>	現金及び預金	2,232,461千円	販売用不動産	5,714,276千円	証券業におけるトレーディング商品	299,970千円	有形固定資産	9,405,603千円	投資有価証券	5,146,772千円	その他(投資その他の資産)	870,228千円	計	23,669,312千円	短期借入金	7,304,338千円	1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円	証券業における信用取引負債	1,854,873千円	長期借入金	5,313,700千円	長期預り金	13,000,000千円	計	30,330,362千円
現金及び預金	1,211,889千円																																																				
販売用不動産	4,920,432千円																																																				
証券業におけるトレーディング商品	299,640千円																																																				
有形固定資産	8,141,020千円																																																				
投資有価証券	4,951,076千円																																																				
その他(投資その他の資産)	1,259,728千円																																																				
計	20,783,787千円																																																				
短期借入金	4,279,869千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	4,143,959千円																																																				
証券業における信用取引負債	4,559,971千円																																																				
長期借入金	6,309,655千円																																																				
長期預り金	13,000,000千円																																																				
計	32,293,455千円																																																				
現金及び預金	2,232,461千円																																																				
販売用不動産	5,714,276千円																																																				
証券業におけるトレーディング商品	299,970千円																																																				
有形固定資産	9,405,603千円																																																				
投資有価証券	5,146,772千円																																																				
その他(投資その他の資産)	870,228千円																																																				
計	23,669,312千円																																																				
短期借入金	7,304,338千円																																																				
1年内返済予定の長期借入金	2,857,450千円																																																				
証券業における信用取引負債	1,854,873千円																																																				
長期借入金	5,313,700千円																																																				
長期預り金	13,000,000千円																																																				
計	30,330,362千円																																																				



当第3四半期連結累計期間  
(自 平成21年5月1日  
至 平成22年1月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	560,503千円
業務委託費	170,542千円
給与手当	6,945,167千円
賞与引当金繰入額	123,651千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,667千円
のれん償却額	681,794千円

2 のれん償却額(特別損失)

当社グループの企業再生事業及び技術サービス事業に係るのれんについて、今後の業績見通し等を勘案した結果、回収可能価額まで減額したものであります。

3 減損損失

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	神奈川県 横浜市ほか	建物及び構築物	192,955
		機械装置及び運搬具	5,190
		土地	207,178
		リース資産(有形)	32,395
		建設仮勘定	67,152
		その他(有形固定資産)	215,406
		その他(無形固定資産)	436,184
合計			1,156,463

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

当第3四半期連結累計期間において連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額1,156,463千円を減損損失として特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間  
(自平成21年5月1日  
至平成22年1月31日)

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。

4 売上高の季節的変動

当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

当第3四半期連結会計期間  
 (自平成21年11月1日  
 至平成22年1月31日)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

広告宣伝費	188,583千円
業務委託費	44,144千円
給与手当	2,262,444千円
賞与引当金繰入額	104,554千円
役員退職慰労引当金繰入額	1,522千円
のれん償却額	90,631千円

2 減損損失

当第3四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上しました。

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは、資産を事業資産、賃貸資産、遊休資産等にグループ化し、事業資産については地域事業所等をグルーピングの最小単位とし、賃貸資産については個別の物件を最小単位としております。

(2) 減損損失を認識した資産グループ及び減損損失計上額、資産種類ごとの内訳

用途	場所	種類	金額(千円)
事業資産	神奈川県横浜市ほか	建設仮勘定	33,438
		その他(有形固定資産)	45,233
合計			78,672

(3) 減損損失を認識するに至った経緯

連結子会社の収益性の低下が見られたことにより、当該資産グループについて資産の帳簿価格を回収可能価額まで減額し、当該減少額78,672千円を減損損失として特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、不動産鑑定評価基準等を基にした正味売却可能価額により算定しております。

3 売上高の季節的変動

当社グループの技術サービス事業における売上高は、第4四半期連結会計期間に完了する業務割合が大きいため、第3四半期連結累計期間までの各四半期連結会計期間と第4四半期連結会計期間の業績に季節的変動があります。

( 四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)	
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年1月31日現在)	
現金及び預金勘定	17,776,510千円
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金等	1,860,808千円
現金及び現金同等物	15,915,701千円

( 株主資本等関係 )

当第3四半期連結会計期間末(平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成21年5月1日 至 平成22年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数  
普通株式 1,696,337株
2. 自己株式の種類及び株式数  
普通株式 8,822株
3. 新株予約権等に関する事項  
該当事項はありません。
4. 配当に関する事項  
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	1,777,140	7,067,260	7,950,423	4,819,343	21,614,168	582,741	21,031,427
営業利益又は営業 損失( )	315,360	109,625	693,876	369,452	530,158	443,720	973,878

当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

	金融サービス 事業(千円)	企業再生事業 (千円)	技術サービス 事業(千円)	不動産関連事 業(千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	5,562,947	20,630,995	20,273,490	10,835,798	57,303,232	1,794,172	55,509,060
営業利益又は営業 損失( )	515,573	292,026	3,922,847	163,122	4,567,325	1,380,468	5,947,794

(注)1. 事業の区分の方法

事業は、サービスの内容及び特性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分に属する主要な商品、サービスは次のとおりであります。

- (1)金融サービス事業.....証券、金融サービス
- (2)企業再生事業.....事業会社(主に食品・飲料品卸販売、CRO・SMO事業)の再生
- (3)技術サービス事業.....地理・空間情報サービス、環境・エネルギー等
- (4)不動産関連事業.....不動産開発、賃貸・仲介、戸建住宅分譲

【所在地別セグメント情報】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計額に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

その他有価証券で時価のあるものが、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年11月1日至平成22年1月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年1月31日)	前連結会計年度末 (平成21年4月30日)
1株当たり純資産額 3,359.08 円	1株当たり純資産額 6,610.72 円

2. 1株当たり四半期純損失金額

当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額 3,242.56 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額 701.29 円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年5月1日 至平成22年1月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年11月1日 至平成22年1月31日)
四半期純損失(千円)	5,449,306	1,183,460
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失(千円)	5,449,306	1,183,460
期中平均株式数(株)	1,680,557	1,687,553

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は、前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



平成22年 3月11日

日本アジアグループ株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小	西	文	夫	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	鈴	木	一	宏	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三	宅	孝	典	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本アジアグループ株式会社の平成21年5月1日から平成22年4月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年11月1日から平成22年1月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年5月1日から平成22年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本アジアグループ株式会社及び連結子会社の平成22年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。